

日本の未来は衰退か — 「食っていける成熟社会」と土木の役割 —



大西 博文
公益社団法人土木学会
専務理事

無常は世の常

私たち多くの土木技術者や建設産業は、これまで道路、鉄道、港湾、河川、上下水道、電力、通信など様々な社会インフラを整備することにより、日本の国づくり、発展そして国民の福祉向上に貢献してきたと自負している。その客体となる日本は、現在実に様々な課題を抱えており、これからどうなるのか。

「祇園精舎の鐘の声諸行無常の響きあり 沙羅双樹の花の色盛者必衰の理をあらわす・・・」これは琵琶法師が、無常は世の常、と語る平家物語の一節。動いている標的は今を狙っては当たらない。動く先を見定めて狙うのである。

今の日本を特徴づけるものは色々あるが、その未来を左右するものに次のキーワードを挙げてみたい。少子高齢化、人口減少、低成長（あるいはマイナス成長）、国際収支黒字の縮小（貿易収支の赤字化）、財政赤字の常態化、膨大な公的債務残高、などなど。

これらからは活力低下、衰退など芳しくない日本の未来を連想してしまう。これでよいのか。無為無策でいるとこうなる、との戒めとしたい。それではどのような工夫、努力をすればいいのか。

成長社会から成熟社会へ、そこは護るべきものが多い

経済成長を見てみよう。これまでのトレンドは、1956年度～1973年度まで平均年率9.1%の高度成長、1974年度～1990年度まで平均4.2%の安定成長、1991年度～2011年度まで平均0.9%の低成長。この低成長がバブル経済崩壊の1990年から今日まで20年余り続いている。いわゆる「失われた20年」である。

果たしてそうなのか。成長の視点からはこう言われるが、視点を変えると、日本社会が成長社会から成熟社会へと変貌するための調整期間と捉えることができよう。今は、成長社会が終焉を迎え、成熟社会が始まっているとき。

2005年以降の日本の人口減少、海外の低廉な賃金や円高などによる生産基地の海外移転などを考えると、過去の高度・安定成長は望むべくもなく、今後も低成長が基調となる成熟社会が続く。私たちは右肩上がりでない、ややもすれば右肩下がりのこの成熟社会に生きるのである。

成熟社会の日本の国土には、これまで営々として築いてきた民間資本、社会資本などの国富が詰まっており、そこで一億を超える多くの人々が日々生活を営んでいる。実に護るべきものが多い国土である。

ここに首都直下型大地震や南海トラフ大地震などによる巨大災害が予想されている。巨大災害から国土、人々の生活を護り、ともすると国の衰退を招きかねない国難を回避しなければならない。そのため防災、減災の備えをする計画的な投資が求められる。

目指すは「食っていける成熟社会」、そして土木の役割は

次に国際収支を見てみよう。2011年度は貿易収支が約2.5兆円の赤字となり、31年ぶりに貿易赤字を記録した。これを見た海外のメディアは早くも「日本の輸出立国（加工貿易立国）の終焉」との記事を囃し立てるよう掲載した。東日本大震災、円高の影響があるとは言え、その兆しが見えてきたのかもしれない。

クローサーの国際収支発展段階説によると、日本は今後「成熟した債権国」になるとのこと。この段階では貿易収支は黒字から赤字になり、過去の対外投資による所得収支の黒字で、トータルの経常収支はまだ黒字を保っている。次の「債権取崩国」の段階に進むと、この傾向がさらに強くなり、結局トータルの経常収支は赤字になる。これが定着すると、海外からの燃料、食糧、原材料などの輸入がままならなくなる。そう、衰退するのである。

そうなる前に何をするのか。これまでの日本を振り返ると、加工貿易立国のもて培った生産技術、数々の災害を克服してきた防災技術、公害経験国を脱した環境技術、これらの技術に秀でていることは異存のないところである。技術立国でもある。

これらの技術にさらに磨きをかけ、強い国際競争力を備えた、国内外ともに交流、交易の活発な国土づくりを進めるのである。これにより新興国の追い上げなどで競争が激化するグローバル社会において、低下する加工貿易立国の地位を回復、堅持する。単なる成熟社会ではなく、国際経常収支の黒字を維持し、雇用を確保する、健全な「食っていける成熟社会」を目指すのである。

成熟社会では、これまで整備してきた各種社会インフラの老朽化に直面することになる。利用者の安全確保、国力低下防止のためにも、その維持管理、更新は不可欠である。しかし単なる更新ではなく、個々の社会インフラがもつ機能の改善や新たな機能の付加が重要である。

例えば道路ネットワークでは、ETCの導入や道路交通情報の提供などにより渋滞で低下した交通機能を改善したり、道の駅の設置により休憩や買い物、地域との交流といった新たな機能・サービスを生み出したりしている。

このように競争力強化、豊かな暮らしに繋がる社会インフラの機能強化、新たな機能・サービスの提供に、土木技術者、建設産業はもっともっと知恵を絞ることが、今求められている。

誌面の関係で言及できなかったが、土木が産業としても雇用や付加価値を創出する役割もまた、今後の「食っていける成熟社会」ではますます重要になるであろう。

以上の拙文では、極めて粗い論考で筆を進めた。皆様のご指摘、ご批判をお待ちしております。